



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

東

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所
 コード番号 6932 URL http://www.endo-lighting.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営品質本部長 (氏名) 佐川 武志 (TEL) 06-6267-7095
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,427	5.1	345	△69.1	816	△56.5	760	△44.9
26年3月期第2四半期	17,535	△15.2	1,116	△75.2	1,876	△53.8	1,379	△41.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 436百万円(△78.6%) 26年3月期第2四半期 2,042百万円(△11.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	51.44	—
26年3月期第2四半期	93.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	55,095	24,134	43.8
26年3月期	52,052	24,092	46.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 24,125百万円 26年3月期 24,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	25.00			
27年3月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	2.9	1,700	△41.0	2,000	△50.9	1,700	△21.9	115.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	14,776,321株	26年3月期	14,776,321株
27年3月期2Q	50株	26年3月期	50株
27年3月期2Q	14,776,271株	26年3月期2Q	14,776,271株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年11月21日(金)に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催します。決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動や物価上昇に伴う実質所得の減少による個人消費の伸び悩みが顕在化し、停滞感が強まりました。

このような経済情勢の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具の新製品開発、製造及び販売に経営資源を集中して取り組みました。平成26年9月より発売を開始した商業施設向けLED照明「アパレルホワイトseries」を中心に新製品は、市場から高い評価を得ました。大型商業施設の既存照明設備のLED化が一巡し、限られた大口商談を巡る競争が激化しましたが、きめ細かく顧客需要の発掘に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、184億27百万円（前年同四半期比5.1%の増収）となりました。

円安傾向の持続による輸入品原価の高止まり、新製品導入に伴う評価損、廃棄損の発生により、当第2四半期連結累計期間において営業利益は、3億45百万円（前年同四半期比69.1%の減益）にとどまりました。円安の進行に伴い為替差益が発生した結果、経常利益は8億16百万円（前年同四半期比56.5%の減益）となりました。

当第2四半期末にかけて円安が急速に進行した結果、将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価益が2億73百万円発生し、四半期純利益は7億60百万円（前年同四半期44.9%の減益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国13都市にショールームを開設し、展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。商業施設向けLED照明「アパレルホワイトseries」を中心に、新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しましたが、競合企業との競争の激化もあって、当セグメントの売上高は減少しました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司(中国)は、LED照明器具の主力製造工場として生産体制を整備し、高品質でローコストな製品の安定供給を実現しております。しかしながら、売上高の減少に伴い稼働率が想定を下回る状況になったこと、また、1ドル100円を大きく上回る円安傾向が持続した結果、円ベースでの製造コストが上昇したことなどから、連結売上総利益率が低下しました。

この結果、売上高は173億54百万円（前年同四半期比5.3%の減収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は4億80百万円（前年同四半期比71.9%の減益）となりました。

② 環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得て、レンタル契約実績、機器販売高は順調に増加しました。

この結果、売上高は61億9百万円（前年同四半期比93.8%の増収）、セグメント利益は7億45百万円（前年同四半期比111.4%の増益）となりました。

③ インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン、物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は3億74百万円（前年同四半期比4.0%の減収）と減収となり、セグメント損失は75百万円（前年同四半期は42百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、550億95百万円(前連結会計年度末比30億42百万円の増加)となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加22億69百万円、有形固定資産の増加9億70百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、309億60百万円(前連結会計年度末比30億円の増加)となりました。

主な要因は、借入金の増加58億96百万円、仕入債務の減少14億40百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、241億34百万円(前連結会計年度末比42百万円の増加)となりました。

主な要因は、四半期純利益の計上7億60百万円、配当金の支払いによる減少3億69百万円及び為替換算調整勘定の減少4億31百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、80億66百万円(前年同四半期比4億99百万円の増加)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、9億23百万円(前年同四半期は6億83百万円の増加)となりました。

主な要因は、増加要因として税金等調整前四半期純利益10億82百万円、減価償却費12億円、減少要因として仕入債務の減少14億27百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、21億75百万円(前年同四半期は29億96百万円の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出20億66百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、54億28百万円(前年同四半期は32億56百万円の増加)となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入48億円、短期借入金の増加26億円、長期借入金の返済による支出15億3百万円及び配当金の支払額3億68百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績が平成26年9月29日に公表した計画を上回るものとなり、本日「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますが、平成27年3月期通期の業績予想につきましては、為替動向など不透明な要素が多いことから、平成26年9月29日に公表しました内容から変更していません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25百万円増加し、利益剰余金が16百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,796	8,066
受取手形及び売掛金	7,992	7,898
商品及び製品	7,836	8,112
仕掛品	673	626
原材料及び貯蔵品	4,470	4,119
繰延税金資産	1,229	1,306
デリバティブ債権	218	318
その他	2,760	2,357
貸倒引当金	△76	△72
流動資産合計	30,902	32,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,844	8,897
減価償却累計額	△2,365	△2,551
建物及び構築物(純額)	6,478	6,346
機械装置及び運搬具	3,138	3,291
減価償却累計額	△1,636	△1,829
機械装置及び運搬具(純額)	1,501	1,462
レンタル資産	4,698	6,263
減価償却累計額	△1,082	△1,440
レンタル資産(純額)	3,616	4,822
土地	4,531	4,543
リース資産	1,029	1,038
減価償却累計額	△348	△434
リース資産(純額)	681	604
建設仮勘定	657	559
その他	2,510	2,753
減価償却累計額	△1,813	△1,957
その他(純額)	697	795
有形固定資産合計	18,163	19,133
無形固定資産		
ソフトウェア	647	638
のれん	365	341
その他	134	121
無形固定資産合計	1,147	1,101
投資その他の資産		
投資有価証券	332	347
繰延税金資産	510	601
デリバティブ債権	602	770
その他	508	520
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	1,839	2,125
固定資産合計	21,150	22,360
資産合計	52,052	55,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,021	2,580
短期借入金	4,350	6,950
1年内返済予定の長期借入金	2,899	3,794
リース債務	195	197
未払法人税等	389	488
賞与引当金	435	268
役員賞与引当金	25	—
製品保証引当金	765	758
デリバティブ債務	12	8
その他	2,791	1,497
流動負債合計	15,886	16,544
固定負債		
長期借入金	10,144	12,544
リース債務	684	589
繰延税金負債	107	143
役員退職慰労引当金	419	425
修繕引当金	21	18
退職給付に係る負債	274	286
デリバティブ債務	84	20
その他	337	387
固定負債合計	12,073	14,416
負債合計	27,960	30,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	11,261	11,626
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,955	22,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	61
繰延ヘッジ損益	10	136
為替換算調整勘定	1,946	1,514
退職給付に係る調整累計額	107	91
その他の包括利益累計額合計	2,124	1,804
少数株主持分	11	8
純資産合計	24,092	24,134
負債純資産合計	52,052	55,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,535	18,427
売上原価	11,256	12,552
売上総利益	6,278	5,875
販売費及び一般管理費	5,162	5,530
営業利益	1,116	345
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	19
受取賃貸料	14	11
仕入割引	2	2
為替差益	916	622
その他	48	53
営業外収益合計	996	708
営業外費用		
支払利息	77	102
売上割引	149	128
その他	9	6
営業外費用合計	236	237
経常利益	1,876	816
特別利益		
デリバティブ評価益	166	273
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	166	274
特別損失		
固定資産除売却損	11	7
減損損失	34	0
特別損失合計	45	8
税金等調整前四半期純利益	1,997	1,082
法人税、住民税及び事業税	815	531
法人税等調整額	△193	△205
法人税等合計	621	325
少数株主損益調整前四半期純利益	1,375	756
少数株主損失(△)	△4	△3
四半期純利益	1,379	760

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,375	756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	1
繰延ヘッジ損益	△122	126
為替換算調整勘定	769	△431
退職給付に係る調整額	—	△16
その他の包括利益合計	667	△319
四半期包括利益	2,042	436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,051	440
少数株主に係る四半期包括利益	△8	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,997	1,082
減価償却費	772	1,200
減損損失	34	0
のれん償却額	34	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△326	△168
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△79	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△39
受取利息及び受取配当金	△13	△19
支払利息	77	102
固定資産除売却損益(△は益)	11	7
デリバティブ評価損益(△は益)	△166	△273
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
売上債権の増減額(△は増加)	1,960	122
たな卸資産の増減額(△は増加)	△928	89
仕入債務の増減額(△は減少)	914	△1,427
未払金の増減額(△は減少)	△232	△245
その他	△830	△1,497
小計	3,226	△1,060
利息及び配当金の受取額	13	19
利息の支払額	△73	△101
ライセンス契約解約金の支払額	—	△22
法人税等の支払額	△2,482	△444
法人税等の還付額	—	687
営業活動によるキャッシュ・フロー	683	△923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,856	△2,066
投資有価証券の売却による収入	—	5
無形固定資産の取得による支出	△107	△88
その他	△32	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,996	△2,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△686	2,600
長期借入れによる収入	5,288	4,800
長期借入金の返済による支出	△876	△1,503
リース債務の返済による支出	△101	△98
配当金の支払額	△368	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,256	5,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	404	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,349	2,269
現金及び現金同等物の期首残高	6,218	5,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,567	8,066

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	14,110	3,034	389	17,535	17,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,213	117	—	4,331	4,331
計	18,324	3,152	389	21,866	21,866
セグメント利益又は損失(△)	1,707	352	△42	2,017	2,017

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,017
セグメント間取引消去	△289
全社費用(注)	△612
四半期連結損益計算書の営業利益	1,116

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,074	5,978	374	18,427	18,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,279	130	—	5,410	5,410
計	17,354	6,109	374	23,838	23,838
セグメント利益又は損失(△)	480	745	△75	1,150	1,150

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,150
セグメント間取引消去	△255
全社費用(注)	△549
四半期連結損益計算書の営業利益	345

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。